

戦略
2

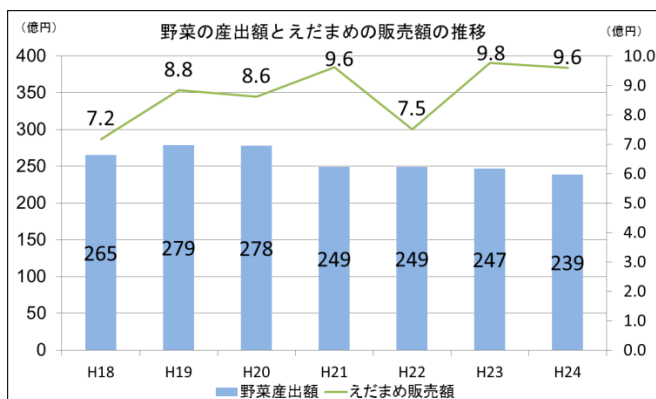
国内外に打って出る 攻めの農林水産戦略

1 現状と課題

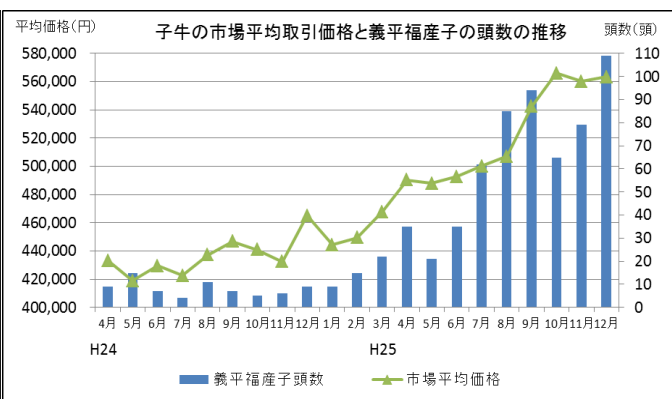
(1) トップブランド産地づくりの推進

農業産出額は近年、全国的な減少傾向と相まって、本県も減少してきていますが、米に大きく偏重した生産構造の改革と農業産出額の増大に向けて、戦略作目の産地づくりを重点的に進めてきた結果、えだまめやリンドウ・ダリア等の産地拡大が進んできたほか、畜産では「あきた総合家畜市場」のオープンや全国トップレベルの種雄牛「義平福」号の誕生など、肉用牛振興に向けた基盤が整いつつあります。水産業では、輸入水産物の影響等により水産物価格が低迷しており、本県の漁業生産額も伸び悩んでいるものの、「秋田ハタハタ」や「北限の秋田ふぐ」、県産ワカメなど、水産物のブランド化が進展しています。

今後は、本県の基幹作物である米の食味向上はもとより、全体として伸び悩んでいる園芸作物の産出額の底上げを図るとともに、様々な地域銘柄で販売されている肉用牛について、これらを含括する新たな県産ブランドで有利に販売する体制を構築するほか、「秋田ブランド」魚種の安定生産を図るなど、競争力のあるトップブランド産地づくりを着実に進める必要があります。



(出典) 生産農業所得統計、県・園芸振興課調べ

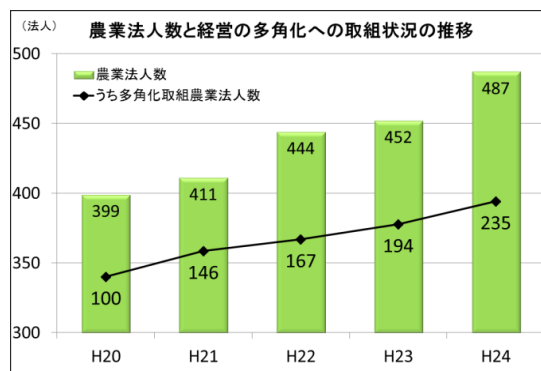


(出典) 県・畜産振興課調べ

(2) 異業種連携等による付加価値の創出

農業法人の約半数において、加工や直売、レストランに取り組むなど、経営の多角化が進展しているものの、食料品の県際収支を見ると、農産物部門では大幅な黒字である一方、加工食品等の食料品部門では大幅な赤字となっており、本県は素材供給に止まり、付加価値を獲得できていない現状にあります。

今後は、一次加工品等の加工・業務需要への対応



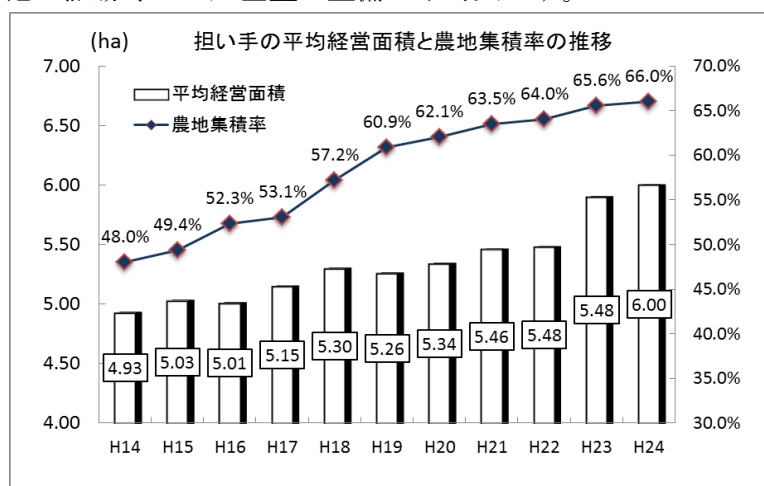
(出典) 県・農林政策課調べ

や、加工基盤の強化を進めるとともに、地域の資源を活用して地域全体で付加価値を高め、雇用を創出する取組を促進していく必要があります。

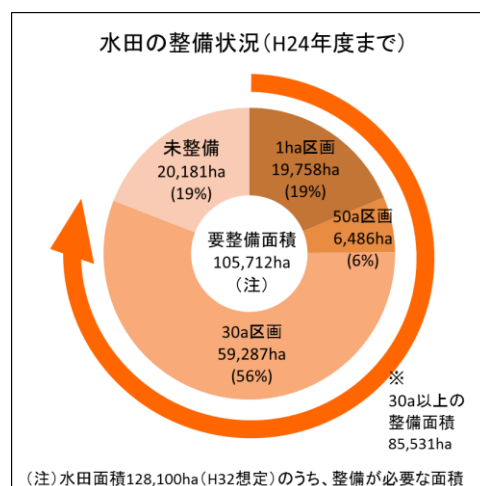
（3）担い手の育成と生産基盤の整備

農林水産物の価格低迷や燃油・資材等の高騰など、農林漁業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

今後は、本県農林水産業の持続的な発展に向けて、経営の効率化や生産物の高付加価値化等により所得向上に努め、魅力ある産業への育成を図るとともに、次代を担う新規就業者の更なる確保・育成を進める必要があります。特に農業では、経営継承の円滑化や経営の法人化、担い手への農地集積等により、経営基盤の強化を図り、ビジネス感覚に優れた競争力のある経営体を育成していくことが必要です。また、生産性の向上を図るためには、水田の大区画化や排水対策、漁港・漁場等の生産基盤の整備が不可欠です。



(出典) 県・農林政策課調べ



(出典) 県・農地整備課調べ

（4）競争力の高い製品づくりによる木材産業の活性化

全国1位のスギ人工林資源量と2位のスギ素材生産量を誇る本県は、製材から合板、集成材など各種の木材加工企業が集積する、日本有数の林業・木材産業県です。外国産材の流入等により木材価格が低迷しているものの、川上から川下まで一貫した生産体制の整備が進む中で、本県の素材生産量や製材品出荷量は着実に増加しており、今後は、住宅建設や震災復興等による木材需要の変化に的確に対応しながら、大規模製材工場を核として県内製材業の構造改革を進め、競争力の高い製品づくりで木材産業の更なる活性化を図る必要があります。

（5）攻めの農林水産業の展開

平成25年12月、国は今後の農林水産業の活性化策をとりまとめた「農林水産業・地域の活力創造プラン」を公表し、農地の集約化や6次産業化の推進、国内外の需要拡大など、農業・農村政策全般にわたる改革方針を示しました。中でも、米の生産調整のあり方や経営所得安定対策など、農政の根幹をなす米政策の抜本的な見直しについては、水田農業を主体とする本県に大きな影響を及ぼすものであり、これまで進めてきた構造改革を更に加速し、攻めの戦略に取り組んでいく必要があります。

2 戦略の目標（目指す姿）

本県農林水産業が魅力ある成長産業として持続的に発展していくため、生産性の向上や競争力の強化により、国内外に打って出るトップブランド産地を形成するとともに、加工や流通・販売などの異業種と連携した6次産業化の促進等により、県産農林水産物の付加価値向上と地域の雇用拡大を図ります。

また、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定供給体制の整備により、全国最大級の木材総合加工産地としての地位を確立します。

3 戦略の視点

米偏重からの脱却など、本県農林水産業の構造改革を加速するためには、“オール秋田”で取り組むトップブランドの産地づくりを進めるとともに、基幹作物である米を中心に水田のフル活用を図るほか、付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進により新たなビジネスを創出するなど、競争力の高い経営体を確保・育成する必要があります。

また、日本有数の林業・木材産業県として、競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大により、その優位性を更に高めるほか、産地間競争に打ち勝つ水産業の確立に向けて、県産水産物のブランド化や新たな水産ビジネスの展開を図る必要があります。

こうした視点から、本戦略は次の6つの施策により構成されています。

国内外に打って出る“攻め”の戦略で



出荷量日本一に向けて拡大中のえだまめ産地

魅力ある成長産業へ！



木材総合加工産地づくりの核となる大規模製材工場

4 戦略を構成する施策

2-1 “オール秋田” で取り組むブランド農業の拡大（P64）

【施策の方向性】

- ① トップブランドを目指した園芸産地づくり（P64）
- ② 実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築（P66）
- ③ 県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進（P66）
- ④ 新たな需要創出による比内地鶏等の出荷拡大と畜産を核とした地域活性化（P67）
- ⑤ 食の安全・安心への取組強化と環境保全型農業の推進（P68）
- ⑥ 生産・消費現場と密着した試験研究の推進（P68）

2-2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進（P71）

【施策の方向性】

- ① 売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築（P71）
- ② 生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進（P72）
- ③ あきたの農産物総ぐるみによる多様な水田農業の推進（P73）

2-3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進（P75）

【施策の方向性】

- ① 加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出（P75）
- ② 農業法人等による加工や産直など経営の多角化の促進（P76）
- ③ 地産地消の取組強化（P76）

2-4 地域農業を^{けん}牽引する競争力の高い経営体の育成（P78）

【施策の方向性】

- ① 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化（P78）
- ② 地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成（P79）
- ③ 女性農業者による起業活動の強化（P80）
- ④ 農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保・育成（P80）

2-5 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進（P82）

【施策の方向性】

- ① 原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の充実・強化（P82）
- ② 大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大（P83）
- ③ 低質材を活用した木質バイオマスの利用促進（P84）
- ④ 高い技術と知識を持った林業の担い手の確保・育成（P85）

2-6 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開（P87）

【施策の方向性】

- ① つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化（P87）
- ② 県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大（P88）
- ③ 持続的な漁業の発展を支える担い手の確保・育成（P89）
- ④ 漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進（P89）

施策2-1 “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大

1 施策のねらい

本県農業の競争力を高めるため、構造改革の要となる戦略作目の産地づくりを強化するとともに、野菜や肉用牛など県産農畜産物のナショナルブランド化の取組を推進し、国内外に打って出るトップブランド産地を形成します。

2 施策の視点

全国トップブランドの産地づくりを推進するためには、消費者や実需者のニーズを踏まえ、大規模園芸団地の整備や新エネルギーの活用による生産の周年化等により、オール秋田で野菜等の生産拡大を促進するとともに、秋田の顔となる県産ブランドの創出や県産農畜産物の差別化等により、更なる有利販売に向けた体制を構築する必要があります。

このため、次の6つの方向性に取り組みます。

3 施策の方向性と取組

方向性①：トップブランドを目指した園芸産地づくり

取組① “オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化

「えだまめ」の100日出荷体制の確立や、「ねぎ」「アスパラガス」の周年化等による生産拡大と品質向上等による安定価格を実現し、消費者や実需者から選択される競争力の高いナショナルブランド産地を育成します。

【主な取組】

○えだまめ

- ・早期出荷作型の拡大や端境期の解消による出荷量の平準化と単収向上
 - ・コールドチェーン^(※)体制の構築による品質向上と価格の安定化
- ※生産・輸送・消費の過程で途切れることなく低温に保つ物流方式。

○ねぎ

- ・種苗の安定供給による夏ねぎの生産拡大と周年化の推進
- ・新ブランド「秋田美人ねぎ」の規格統一と販売力強化

○アスパラガス

- ・ほ場データベースに基づく新改植の集中実施と高収益栽培技術の確立
- ・半促成・促成栽培とかん水設備の一体的導入による単収向上と周年化の推進

○バリューチェーンの新構築

- ・生産販売戦略会議による産地と実需者の情報共有・連携強化
- ・えだまめ、ねぎ、アスパラガスにおける多様なマーケットチャネルの開拓と付加価値販売の推進



新ブランド「秋田美人ねぎ」のPRポスター

○新ブランドの発掘

- ・加工・業務用向けトマト、キュウリの省力化栽培技術の開発と実需者との連携による新たなビジネスモデルの確立

取組②：秋田の園芸振興をリードするメガ団地の育成

伸び悩む園芸作物の産出額を増大させるため、秋田の園芸振興をリードする拠点として、大規模な野菜や花きのメガ団地を県内数箇所に整備します。

【主な取組】

- ・機械・施設の導入など、ハード整備の促進
- ・経営が軌道に乗るまでの技術、経営、流通販売等の総合的なサポート



大規模なハウレンソウ園芸団地

取組③：果樹の県オリジナル品種の販売力強化

県オリジナル品種や収益性の高い樹種の生産拡大を図るとともに、県産果実の販売力を強化します。

【主な取組】

- ・県オリジナル品種やおうとう、ももなど収益性の高い樹種の生産拡大
- ・県産高品質果実の首都圏量販店への売り込み拡大による販売力の強化
- ・多様な作業受託組織の育成による労働力補完システムの構築



市場デビューした日本なし「秋泉」

取組④：花きのブランド力の向上

品質に優れた県産花きの首都圏等への販売を拡大し、ブランド力の磨き上げを図ります。

【主な取組】

- ・キク、リンドウ、トルコギキョウ、ダリアなどの県オリジナル品種等を核とした生産拡大
- ・「秋田の花」としての総合販売促進活動の展開による価格競争力の強化と海外販路の開拓
- ・花き生産者組織の活動強化によるオール秋田での取組体制の充実
- ・周年生産拡大に向けた低コスト型冬季栽培モデルの確立



NAMAHAGEダリアの選抜総選挙

取組⑤：高度で効率的な栽培管理、経営管理の実証・普及

大規模な経営体や産地において、ICTを活用した生産、流通、販売等の「見える化」による高度で効率的な栽培管理、経営管理の実証・普及を推進します。

【主な取組】

- ・産地に適応した生産・販売管理システムの導入による市場競争力の高い産地の育成



遠隔管理による新しいトマト栽培技術の開発

- ・ 高度に環境制御のできる園芸施設の整備促進
- ・ 遠隔管理システムの導入による生産性の高い施設園芸の実証及び普及
- ・ 繁殖牛の常時行動監視システムの導入による交配適期の把握と生産性の向上

方向性②：実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築

取組①：拡大する業務需要等への的確な対応

加工・業務用野菜の需要が拡大している中食、外食、食品加工業等をターゲットとした野菜の契約栽培や直接販売等の取組を促進します。

【主な取組】

- ・ 企業開拓員による首都圏企業のニーズ収集とマッチングサポート
- ・ 実需者ニーズに対応した県内産地の生産体制強化

取組②：効率的な流通体制の構築

広域をカバーする集出荷施設の整備により効率的な流通体制の確立を推進するとともに、流通コストの低減を進めます。

【主な取組】

- ・ 生産現場からマーケットまで一貫したえだまめのコールドチェーンの構築
- ・ 流通拠点の整備と機能強化による輸送費低減に向けた新たな流通システムの検討



卸売市場向けのえだまめの出荷

方向性③：県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進

取組①：県産牛の新たなブランドづくり

“オール秋田”で「米（飼料用米）」をキーワードとした新たな県産牛ブランドづくりを進めます。

【主な取組】

- ・ 生産者や食肉事業者等を加えた新たな協議会による県を挙げたPR体制の構築
- ・ 枝肉のオレイン酸含量の測定・解析による付加価値化の追求
- ・ 新ブランドに取り組む生産農場の認証制度の構築
- ・ 飼料用米の利用拡大に向けた耕畜を結ぶ流通・調製体制の整備促進



オレイン酸の測定

取組②：県産牛の認知度向上

首都圏の卸・小売店等に対するトップセールスなど、県産牛の認知度向上に向けたPRを強化します。

【主な取組】

- ・首都圏における新ブランド牛のデビューイベントの開催
- ・食肉卸業者等に対するトップセールス、県産牛フェアの開催
- ・東京食肉市場における県有種雄牛の枝肉共励会の開催



量販店における県産牛フェア

取組③：全国和牛能力共進会に向けた肥育・繁殖対策の強化

平成29年度に宮城県で開催される、第11回全国和牛能力共進会での上位入賞に向けて、雌牛の効率的な改良を進めるとともに、生産者と一丸となって肥育・繁殖対策等を強化します。

【主な取組】

- ・雌牛の高能力化の促進及び調教技術の強化
- ・24か月齢試験肥育の実施による肥育技術の確立
- ・県有種雄牛の利用拡大と適正交配の指導
- ・畜産や畜産物に対する理解醸成のための家畜市場まっりの開催



全国和牛能力共進会（長崎県）

取組④：県産牛の品質向上と生産拡大

県有種雄牛や受精卵移植技術の活用により、資質の優れた産子の生産体制を確立し、県産牛の品質向上を図ります。また、飼料基盤や畜舎等の整備を推進するとともに、優良な素牛^{もとうし}導入を促進するなど、県産牛の生産拡大を進めます。

【主な取組】

- ・優れた遺伝能力をもつ県有種雄牛の造成
- ・受精卵移植等を活用した改良の推進
- ・草地や牛舎等の生産基盤の整備促進
- ・優良な素牛の導入促進
- ・若い畜産農家のネットワーク化と実践研修等による担い手の確保・育成



県有種雄牛「義平福」号

方向性④：新たな需要創出による比内地鶏等の出荷拡大と畜産を核とした地域活性化

取組①：比内地鶏の生産基盤の強化と新たな需要創出

比内地鶏の生産基盤の強化に取り組むとともに、高級食材として提供するメニューの開発・提案や加工品向けの雄鶏の有効活用の検討を行います。また、輸出の可能性に関する調査・検討を行います。

【主な取組】

- ・実需者と連携した新たな商品開発と需要の創出
- ・雄鶏の生産体制の確立と加工品の開発
- ・生産施設の整備促進と担い手の育成
- ・輸出に向けた条件整備の検討や海外での需要の把握



放し飼いの比内地鶏

取組②：特色ある畜産物を核とした地域活性化

「日本短角種」「白神ラム」「県産ブランド豚」など、特色ある畜産物の生産・出荷を核とした地域活性化を支援します。

【主な取組】

- ・「日本短角種」の生産拡大に必要な牛舎等の整備促進
- ・卸業者と連携した「白神ラム」の販売の促進
- ・「県産ブランド豚」の生産性向上や販売の促進
- ・加工や新商品開発も含めた新たな需要の創出



放牧中の白神ラム

取組③：乳用牛の生産拡大

搾乳と育成部門の分業化による規模拡大を進めるとともに、高能力な乳用初妊牛の導入を促進し、生乳生産量の拡大を図ります。さらに、乳用牛の能力調査・分析により、高品質・低コスト生産等を支援します。

【主な取組】

- ・乳用育成牛の県内預託牧場の整備促進
- ・高能力乳用初妊牛の導入促進
- ・牛群検定による効率的な生産・乳質管理の促進



高能力乳用育成牛

方向性⑤：食の安全・安心への取組強化と環境保全型農業の推進

取組①：食の安全・安心への取組

「秋田県版GAP（農業生産工程管理）」や放射性物質検査など、食の安全・安心への取組を進めます。

【主な取組】

- ・主要農産物を対象とする「秋田県版GAP」の取組の促進
- ・生産履歴記帳や、放射性物質、カドミウム濃度等の検査の徹底等による安全な農産物の生産・出荷体制の確立

取組②：環境保全型農業の推進

有機栽培や減農薬・減化学肥料栽培など、環境にやさしい農業を推進します。

【主な取組】

- ・化学肥料や化学合成農薬の使用低減等に取り組むエコファーマーの確保
- ・堆肥活用等による有機物の循環促進、有機栽培や減農薬・減化学肥料栽培等の推進

方向性⑥：生産・消費現場と密着した試験研究の推進

取組①：現場ニーズに即した試験研究の推進

試験研究機関に対する現場の要望を広範囲に把握するとともに、ニーズの高い栽培技術等をタイムリーに生産現場に提供し、生産性と収益性の速やかな向上を図ります。

【主な取組】

- ・市町村や生産者団体等との協働研究プロジェクトの推進
- ・新エネルギーの活用による周年農業の普及推進



地下水熱を利用した葉物の養液栽培

- ・オープンラボ^(※)「次世代園芸ラボ」の開設による企業等との共同研究の推進
 ※地域における産学官連携や外部研究者との共同研究開発の拠点となる開放型研究施設のこと。

取組②：県オリジナル品種や新商品の開発促進

消費者ニーズや市場動向の変化に対応できる園芸産地を育成するため、民間企業とも連携した県オリジナル品種の開発を促進するとともに、その普及・拡大を図ります。

【主な取組】

- ・地球温暖化の影響を受けにくい品種の育成や栽培技術の開発の促進
- ・ゲノム情報を利用した県オリジナル品種の育成
- ・現地実証圃を利用した技術情報の伝達等による研究成果の迅速な普及・定着



トルコギキョウ
「こまちホワイトドレス」

4 施策の数値目標

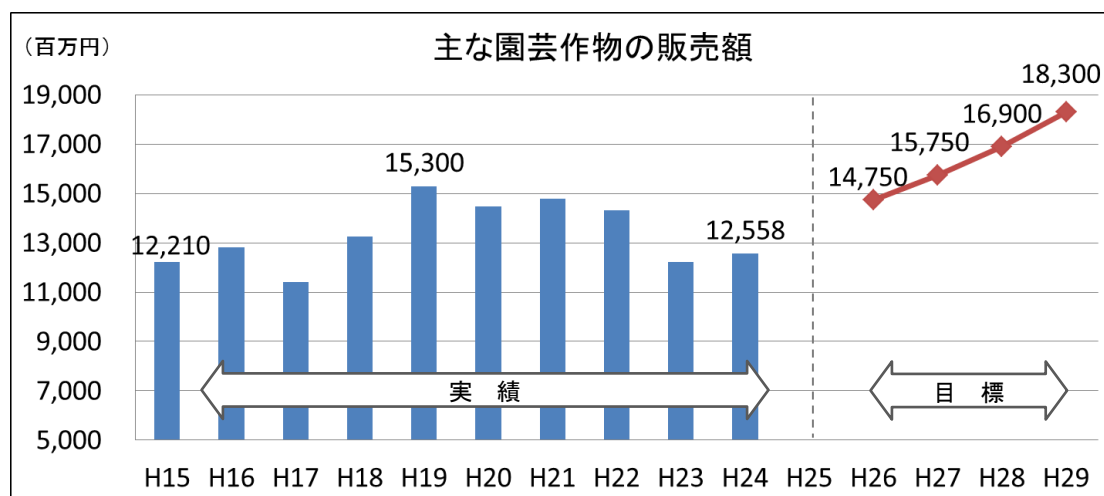
(1) 代表指標

① 主な園芸作物の販売額

米偏重から脱却し、本県農業の構造改革を加速するためには、野菜、果樹、花き等の園芸作物の生産拡大を図るとともに、ブランド力を高める必要があることから、その成果を示す「主な園芸作物の販売額」（野菜6品目、果樹5樹種、花き5品目、しいたけの計17重点品目の合計年間販売額）を指標とします。

（単位：百万円）

現状値 (H24)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
12,558	14,750	15,750	16,900	18,300



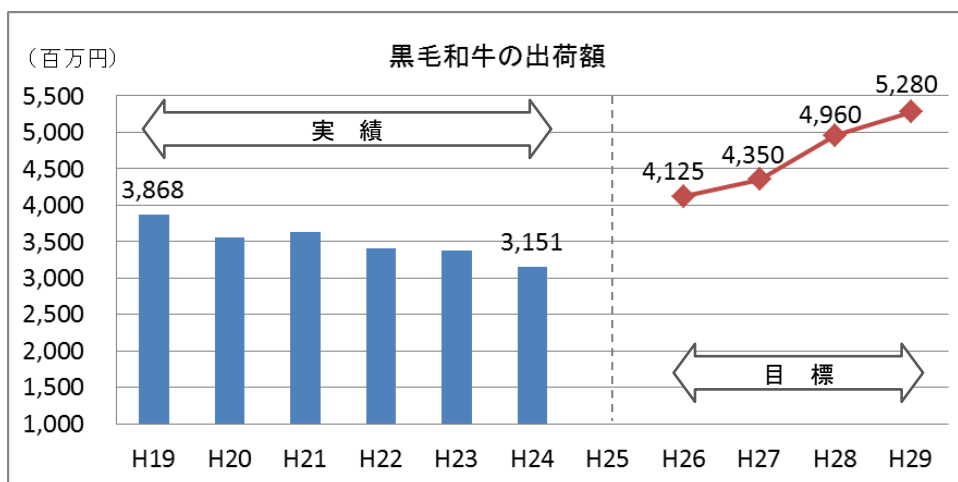
（出典）JA全農あきた「秋田県青果物生産販売計画書」の販売実績

②黒毛和牛の出荷額

本県では、園芸作物と併せて肉用牛のブランド確立を重点的に進めており、ブランド化の進展や品質向上に伴う平均販売価格の上昇と生産拡大による出荷量の増大を反映するものであることから、「黒毛和牛の出荷額」を指標とします。

（単位：百万円）

現状値 (H24)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
3,151	4,125	4,350	4,960	5,280



（出典）独立行政法人家畜改良センター調べ

（2）関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (H24)	目標値 (H29)
重点野菜3品目（ねぎ、アスパラガス、えだまめ）の販売額	園芸作物の産地づくりの状況	百万円	3,156	4,800
県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数	青果物流通体制の構築状況	件	(H25) 1 (累積 22)	4 (38)
肉用牛の一戸当たり飼養頭数	肉用牛の生産規模の拡大状況	頭	16.6	24.4
比内地鶏雄鶏の生産出荷羽数	比内地鶏の新たな需要創出の状況	千羽	20	50
「秋田県版GAP」に取り組む産地数	食の安全・安心の確保と環境保全型農業の推進状況	産地	77	140
実用化できる試験研究成果数	試験研究の成果	件	29 (累積 143)	25 (265)

施策2-2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進

1 施策のねらい

全国第3位の面積を誇る広大な水田を最大限に生かし、本県の食料供給能力の向上と米をはじめとする農作物の競争力の強化を図るため、水田の大区画化や排水対策の強化による生産基盤の整備や、消費者に選ばれる高品質・良食味な秋田米づくりに取り組むほか、主食用米に加え、新規需要米や大豆等の戦略作物の生産拡大による水田のフル活用を推進します。

2 施策の視点

本県農業の競争力強化と体質強化を図るためには、基幹作物である米について、国の米政策の転換を踏まえ秋田米ブランドの再構築を図るとともに、売れる米づくりを強力に推進する必要があります。また、米や戦略作物の生産性向上に不可欠な水田の大区画化や、排水強化対策などの基盤づくりを進めるとともに、多様な水田農業を展開するなど、水田のフル活用を図る必要があります。

このため、次の3つの方向性に取り組みます。

3 施策の方向性と取組

方向性①：売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築

取組①：県産米の食味・品質の底上げによるブランド力の強化

消費者から選ばれる「おいしい・売れる米づくり」の実現に向け、オール秋田で売れる米づくり推進運動を展開します。

また、県産米の食味ポテンシャルを最大限発揮させる栽培技術体系を確立し、生産現場への普及・定着を図るとともに、米の食味ランキング「特A」の継続獲得等を通じ、県産米のブランド力を強化します。

【主な取組】

- ・売れる米づくり運動の展開
- ・生産から販売まで一貫した取組の推進体制の強化
- ・食味向上栽培技術の徹底
- ・食味マップを活用した指導體制の強化
- ・食味検査による品質区分集荷体制の構築
- ・「あきたこまち」デビュー30周年を契機とした新たな切り口での販売促進



食味向上栽培技術の現地検討会

取組②：コシヒカリを超える極良食味米等の開発促進

県産米のブランド力の強化・競争力向上を図るため、次代の秋田米の顔となる極良食味米の品種開発を重点的に行います。

また、「秋田酒こまち」とは異なる醸造特性を有する山田錦タイプの酒造好適米を開発し、酒造業界とも連携の上、県産米の需要拡大に努めます。

【主な取組】

- ・徹底した食味改良への重点化や高温登熟耐性の強化、食味官能試験の精度向上による極良食味米の品種開発
- ・農業試験場や総合食品研究センター、酒造業界との連携強化による実需者ニーズにマッチした品種開発



水稲奨励品種を決定する試験田

取組③：省力・低コスト技術等による大規模稲作の推進

省力・低コスト技術の導入や機械の効率利用に向けた作期拡大を図り、生産性と競争力の高い大規模稲作モデル経営体を育成します。

【主な取組】

- ・極早生から晩生種までの品種構成による作期拡大
- ・「あきた eco らいす」や直播栽培等の省力・低コスト稲作技術の普及推進
- ・大規模稲作モデル経営体の経営実証

取組④：多彩な品種のラインナップを活用した多様な用途別品揃えの充実

家庭用から中食・外食等の様々な需要ニーズに対応するため、県産米の用途別品揃えを充実し、商品提案力の向上を図ります。

【主な取組】

- ・用途別品種作付方針の策定
- ・販売ターゲットに応じた生産技術の徹底
- ・マーケットインに基づく新品种の検討とデビュープロセスのルール化
- ・「秋のきらめき」「つぶぞろい」のデビューPRキャンペーンの実施



秋田米のプロモーション活動

方向性②：生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進

取組①：産地づくりと一体となったほ場整備の推進

戦略作物等の産地づくりと一体となったほ場整備を推進し、併せて農業法人など地域農業の中核となる経営体への農地集積を促進することにより、効率的な農業経営への転換を図ります。

【主な取組】

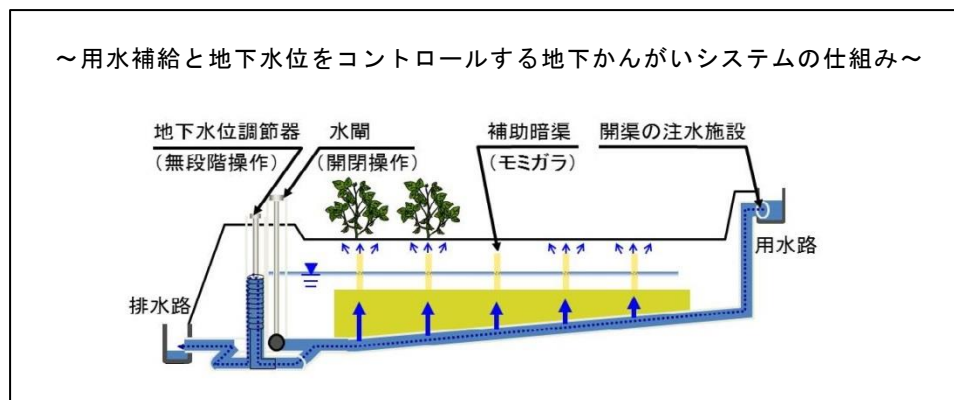
- ・戦略作物や新規需要米の生産性向上に不可欠な水田の大区画化の推進
- ・集落型農業法人等への農地の面的集積の推進

取組②：高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備

戦略作物の導入による高収益農業の実現を図るため、暗渠排水やモミガラ補助暗渠等の水田の排水強化対策に加え、高品質・高収量を実現する地下かんがいシステムの導入により、水田の高度な汎用化を推進します。

【主な取組】

- ・暗渠排水やモミガラ補助暗渠による水田の排水対策の強化
- ・地下かんがいシステムの導入促進



取組③：安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化の推進

農業生産の基礎となる農業用水を安定的に確保し、効率的に利用するため、頭首工、用排水機場、ため池、水路等の農業水利施設を計画的に整備するほか、施設の長寿命化を図ります。

【主な取組】

- ・ 適正な管理体制や管理技術の確立と施設の機能診断や保全計画の策定
- ・ 老朽化が進行した施設の計画的な整備

方向性③：あきたの農産物総ぐるみによる多様な水田農業の推進

取組①：生産性の高い水田のフル活用の推進

本県農業の主要な生産基盤である水田を有効に活用し、新たに見直された経営所得安定対策のもと、飼料用米など主食用以外の米や大豆等の土地利用型作物の作付けを推進し、農家所得の確保と未利用水田の解消を図ります。

【主な取組】

- ・ 飼料用米や米粉用米、加工用米、酒造好適米など、非主食用米の作付け推進
- ・ 大豆の300A技術^(※)による単収の向上と持続可能な輪作体系による安定生産の実証

※水田作大豆の単収不安定の要因である湿害を回避する耕起・播種技術。



大豆の収穫作業

取組②：野菜、花き、果樹の作付けなど多様な水田農業の推進

収益性の高い戦略作物の作付けを誘導し、多様な水田農業の展開を推進します。

【主な取組】

- ・ 転作田への戦略作物や地域特産作物の作付け推進
- ・ 田畑輪換による園芸作物の本作化の推進

取組③：農業・農村の多面的機能の発揮

農山村地域の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、新たに創設された「日本型直接支払制度」を活用し、条件不利地での農業生産活動の継続や、地域住民の協働による農地・農業用施設の維持・保全活動等を推進します。

【主な取組】

- ・農山村地域等における多面的機能の保全
- ・農地、農業用水等の資源の適切な管理

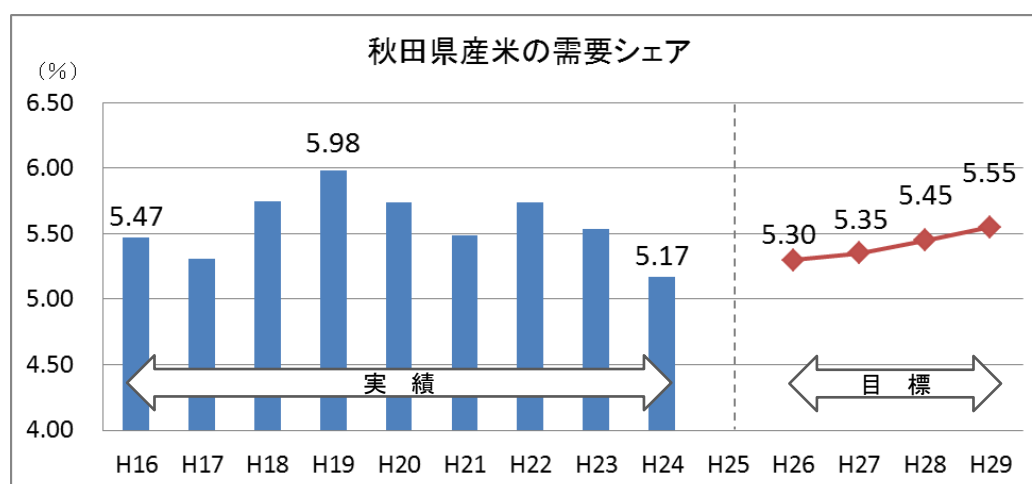
4 施策の数値目標

（1）代表指標：秋田県産米の需要シェア

本県では「売れる米づくり」「秋田米ブランドの再構築」を進めており、全国における本県産米の市場や消費者の評価を的確に反映する「秋田県産米の需要シェア」（全国の米の需要量に占める秋田県産米の割合）を指標とします。

（単位：％）

現状値 (H24)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
5.17	5.30	5.35	5.45	5.55



（出典）農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」

（2）関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (H24)	目標値 (H29)
「あきたecorais」の販売シェア	米の省力・低コスト生産技術の普及状況	％	14	45
ほ場整備面積	生産基盤の整備状況	ha	266 (累積 85,531)	500 (88,150)
地下かんがいシステム整備面積	水田の高度な汎用化の状況	ha	1 (累積 17)	200 (800)
非主食用米の作付面積	転作による水田フル活用の状況	ha	15,049	19,100

施策2-3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

1 施策のねらい

県産農林水産物の付加価値向上と地域の雇用拡大を図るため、農林水産物の生産から食品加工、流通・販売まで展開する「6次産業化」を推進し、農林水産業を起点とした新たなビジネスの創出を図ります。

2 施策の視点

6次産業化を進めるためには、農業者と異業種との連携を強化し、それぞれが有する技術・ノウハウ等を最大限活用するとともに、農業法人等の経営の多角化を促進するほか、地域の生産者と消費者との結び付きを深める“地産地消”を進める必要があります。

このため、次の3つの方向性に取り組めます。

3 施策の方向性と取組

方向性①：加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出

取組①：6次産業化に向けた総合的なサポート体制の強化

各地域振興局に6次産業化サポートチームを設置し、6次産業化サポートセンター（県農業公社）と連携しながら、案件の発掘から事業化（新ビジネスの醸成）まで総合的にサポートします。

【主な取組】

- ・ 農業団体や商工団体・金融機関等による6次産業化推進会議や人材育成セミナーの開催
- ・ サポートチームの活動強化や専門家を配置したサポートセンターによる多様な課題への対応

取組②：産地立地型の一次・二次加工の促進

産地段階でのカットや冷凍など、県産青果物の一次加工や二次加工等の取組を促進します。

【主な取組】

- ・ 実需者ニーズに対応した一次加工の推進
- ・ 加工機械・施設の導入の促進



野菜のカット加工

取組③：食品の機能性等に着目したビジネスモデルの構築

県産青果物や食品に含まれる機能性成分等を活用したビジネスモデルを「生産＋加工・流通」のパッケージとして構築します。

【主な取組】

- ・ 食品メーカー等との連携による県産青果物等の機能性成分の調査・研究
- ・ 生産者団体等と機能性素材メーカーとのマッチング
- ・ 薬用作物の国産化ニーズの調査や産地対応の検討
- ・ 産地加工に要する機械・施設の導入促進

取組④：県内外の食品メーカーなど異業種との連携強化

資本金力、技術力、販売力を有する県内外の企業との連携を強化し、県産青果物をはじめとする地域資源の付加価値向上を図ります。

【主な取組】

- ・生産者と食品メーカー等との異業種交流会の開催
- ・企業開拓員等による県内外企業のニーズ調査やマッチングの推進

方向性②：農業法人等による加工や産直など経営の多角化の促進

取組：農業法人等による経営の多角化の促進

農業法人等が農産加工や直売、農家民宿、農家レストラン等の新たな経営部門を導入し、経営体制の強化を図る取組を促進します。

【主な取組】

- ・新ビジネス展開に向けたセミナーの開催
- ・農産加工や直売活動に要する機械・施設の導入促進



収穫した果実を加工したジュース

方向性③：地産地消の取組強化

取組：学校給食における県産農産物の活用促進と県産農産物等のPR活動の展開

県産農産物・加工品のPRイベントの開催や給食事業者等への供給体制の整備により、県産農産物等の消費拡大を図ります。

【主な取組】

- ・直売グループ等による「あきた産デーフェア」の開催や地産地消研修会の開催
- ・給食用重量野菜の生産・流通モデルの実証と普及
- ・食品加工メーカーとの連携による給食向け加工品開発



地場産農産物を味わう給食

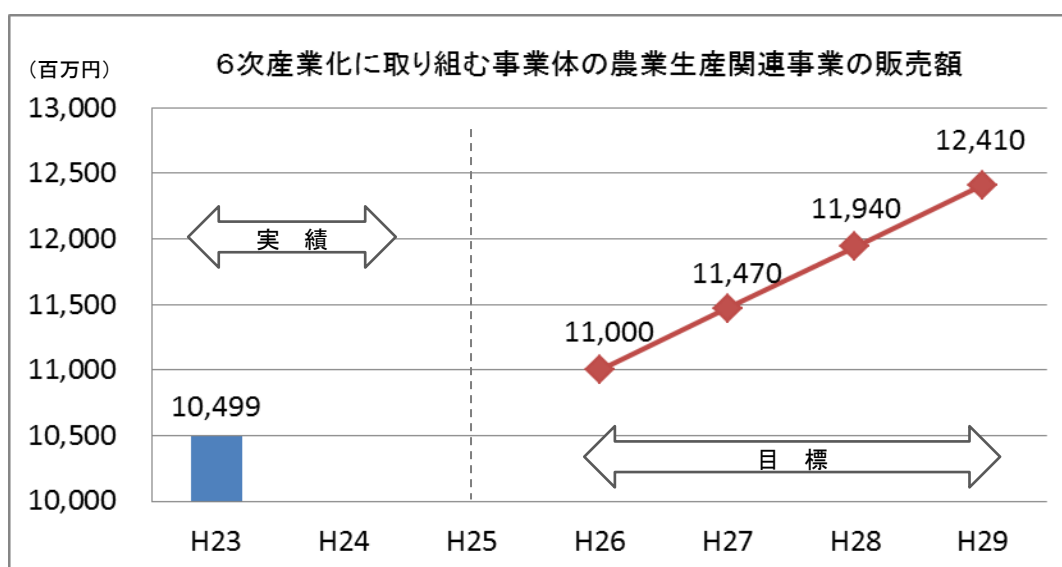
4 施策の数値目標

（1）代表指標：6次産業化に取り組む事業体の農業生産関連事業の販売額

本県では、「6次産業化」を推進し、県産農産物の高付加価値化を図ることとしており、その取組の広がりや生み出された付加価値を的確に反映していることから、「6次産業化に取り組む事業体の農業生産関連事業の販売額」（農産物の加工や直売、観光農園、農家民宿等の販売金額の合計）を指標とします。

（単位：百万円）

現状値 (H23)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
10,499	11,000	11,470	11,940	12,410



（出典）「農林水産統計」

※H24分は、平成26年度に公表予定

（2）関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (H24)	目標値 (H29)
6次産業化法等に基づく計画認定件数	農業者と2次・3次事業者の連携の進展状況	件	12 (累積 28)	15 (90)
食関連ビジネスに取り組む農業法人数	農業経営の多角化の状況	法人	235	370
学校給食への食材提供に新たに取り組む組織数	学校給食への食材提供の促進状況	組織	—	2 (8)

施策2-4 地域農業を^{けん}牽引する競争力の高い経営体の育成

1 施策のねらい

国内外に打って出る“攻めの農業”の展開を促進するため、地域農業を牽引する競争力の高い経営体や次代を担う若い就農者の確保・育成を加速します。

2 施策の視点

地域農業を牽引する競争力の高い経営体の確保・育成を加速するためには、集落営農や大規模農家等において、経営の法人化や複合化・多角化、生産性の向上を図る農地集積を促進し、経営基盤の強化を図るとともに、更なる経営発展に取り組むトップランナーを育成する必要があります。

また、次代を担う若い就農者の確保・育成を図るためには、農家子弟だけでなく新規学卒者や県外からの移住者など、農外からの参入を促進するとともに、農業を魅力ある職業としてチャレンジできるよう、就農しやすい環境を整備する必要があります。

このため、次の4つの方向性に取り組みます。

3 施策の方向性と取組

方向性①：認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化

取組①：担い手への農地集積・集約化の促進

「人・農地プラン」のブラッシュアップや農地の面的集積・団地化など、担い手への農地集積に向けた取組を促進し、農地の効率的利用による生産性の向上を図ります。

【主な取組】

- ・「人・農地プラン」の策定や見直しの促進
- ・農地中間管理機構の活用による農地集積・集約化
- ・農地の出し手等に対する協力金交付による農地集積



集約化した農地での大規模経営

取組②：認定農業者や集落営農組織の経営規模の拡大と複合化・多角化の推進

低米価を見据え、農地集積による経営規模の拡大や収益性の高い複合作物の導入・定着及び6次産業化への取組を促進し、担い手の経営改善を図ります。

【主な取組】

- ・認定農業者の経営改善計画のフォローアップ
- ・農業近代化資金をはじめとした各種制度資金や利子補給事業の活用促進

取組③：集落型農業法人の経営安定支援

任意組合として活動している集落営農組織の法人化を加速するとともに、ほ場整備地区において農地集積の主体となる法人を育成するなど、持続性のある安定した組織経営体を確保・育成します。

【主な取組】

- ・ 農業法人の設立から経営安定に至るまでの総合的なサポート
- ・ 法人経営専門員による会計事務及び労務管理等の相談活動



花き栽培に取り組む集落型農業法人のみなさん

方向性②：地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成

取組①：大規模土地利用型農業法人など雇用を創出する農業法人等の育成

法人間の統合等による100haを超える大規模な農業法人や、野菜等の戦略作物の導入・拡大に意欲的に取り組む農業法人など、地域の雇用の受け皿となる経営体を育成します。

【主な取組】

- ・ 複数集落の農地を集積する大規模土地利用型農業法人の育成
- ・ 地域の高齢者や農外からの人材等の雇用促進

取組②：経営マネジメント能力の向上とビジネスプランの策定から実践までのサポート体制の強化

経営発展を目指す農業法人を対象に、マネジメント研修による意識啓発を行うとともに、経営発展計画の策定・実践を支援することで、持続的・自律的な法人経営へのステップアップを図ります。

【主な取組】

- ・ 徹底したコスト管理など企業感覚を持つ法人経営者を育成するマネジメント研修の実施
- ・ 新規部門の導入など法人個々の課題解決に向けた計画の策定・実践の支援



農業経営者向けマネジメント研修

取組③：企業の農業参入の促進

農業以外から参入する企業等を新たな担い手として位置づけ、県内企業の農業法人化や県外資本の県内進出を促進します。

【主な取組】

- ・ 建設業等の県内企業による農業生産法人の設立サポート
- ・ 参入法人への農業技術支援及び各種制度等に関する情報提供

方向性③：女性農業者による起業活動の強化

取組：新たなビジネス展開や農産加工のレベル向上による販路拡大

女性農業者の技術や知恵、直売間のネットワークを生かした新たなビジネス展開や農産加工のレベル向上を促進し、起業活動の強化を図ります。

【主な取組】

- ・各種研修会の実施による女性農業者の起業力の向上
- ・直売間のネットワーク強化による新ビジネスの推進
- ・加工施設や機械の導入等による新部門・新事業の取組促進



女性農業者による加工作業

方向性④：農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保・育成

取組①：フロンティア育成研修など新規就農者支援対策の充実・強化

農家子弟を対象とする後継者対策だけでなく、農外からの参入者と併せて、就農に向けた研修等を充実・強化します。

【主な取組】

- ・定年帰農者や女性、高校生など幅広い対象に合わせた啓発・準備研修の展開
- ・農業技術を磨くフロンティア育成研修の質的・量的な充実・強化
- ・農業法人での雇用研修など実践力を養う現場研修の推進



就農に向けた実践研修

取組②：営農開始に必要な機械・施設など初期投資への支援

新規就農者が経営を立ち上げる際に必要となる資金の借入や新たな取組を開始する場合に必要なとする機械・施設等の導入を支援し、円滑な経営開始や営農定着を図ります。

【主な取組】

- ・新規就農者による経営開始のための機械・施設等の導入促進
- ・就農支援資金の活用促進

取組③：就農前の相談活動から就農後のフォローアップまで一貫したサポート体制の強化

農業環境の変化にも的確に対応できるよう、関係機関が連携し、就農前の相談活動から就農後の技術・経営・生活面でのフォローアップまで、きめ細かなサポートを行います。

【主な取組】

- ・Uターン就農者など、新規参入者に対する情報提供や相談・支援活動の充実
- ・就農定着支援チームによる重点指導の実施



首都圏でのUターン就農相談会

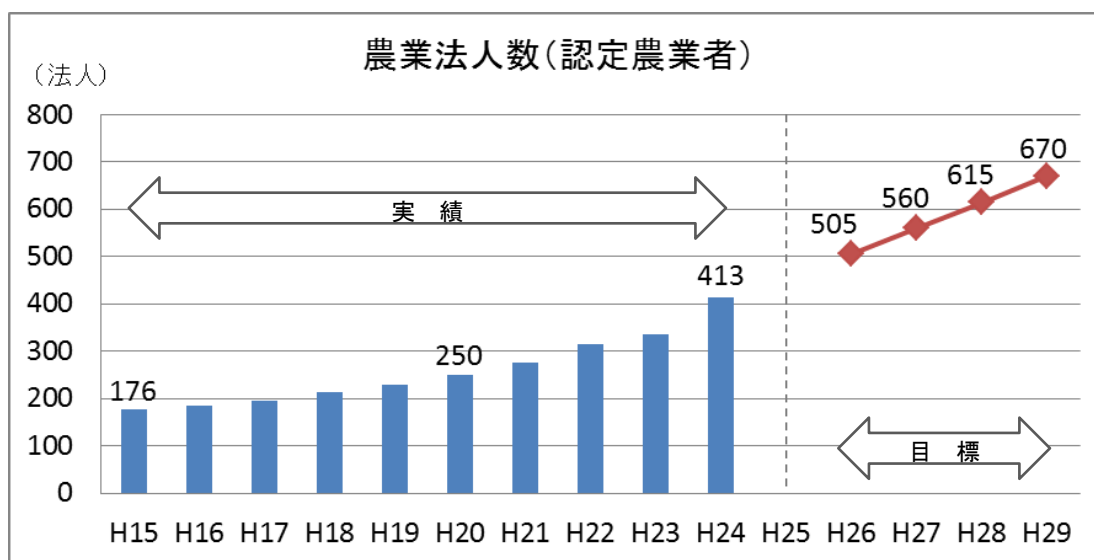
4 施策の数値目標

（1）代表指標：農業法人数（認定農業者）

本県農業が持続的に発展するためには、企業感覚を持った競争力の高い農業法人の確保・育成が不可欠であることから、「農業法人数(認定農業者)」（市町村長の認定を受けて経営改善に取り組む農業法人）を指標とします。

（単位：法人）

現状値 (H24)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
413	505	560	615	670



（2）関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (H24)	目標値 (H29)
担い手への農地集積率	担い手への農地集積・集約化の状況	%	66.0	74.0
先進的集落型農業法人数	地域を牽引するトップランナー ^{けん} 法人の育成状況	法人	33	105
女性起業(販売額500万円以上の直売組織)1組織当たりの販売額	女性農業者による起業活動の強化状況	万円	5,066	5,600
新規就農者確保数	新規就農者の確保状況	人	199	220

施策2-5 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

1 施策のねらい

競争力の高い製品づくりにより林業・木材産業の活性化を図るため、川上から川下まで一貫した木材・木製品の安定供給体制を整備するとともに、木質バイオマスの利用拡大等を促進し、グローバルな産地間競争に打ち勝つ「木材総合加工産地・あきた」の確立を図ります。

2 施策の視点

木材・木製品の安定供給体制を整備するためには、林内路網の整備や間伐等森林施業の集約化、担い手の確保・育成など、原木の低コスト生産や安定供給に向けた川上対策を充実・強化する必要があります。

また、川下においても、大規模製材工場を核とした低コストで高品質な製品の供給体制づくりや、集成材原材料の外国産材から秋田スギへの転換、低質材の木質バイオマス利用を促進し、県産材の需要拡大を図る必要があります。

このため、次の4つの方向性に取り組みます。

3 施策の方向性と取組

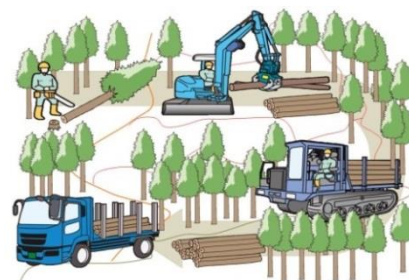
方向性①：原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の充実・強化

取組①：森林施業の集約化等による適正な森林整備の推進

低コスト林業の確立に向け、森林経営計画の策定や小規模森林所有者の森林施業の集約化を進め、間伐等の適正な森林整備を推進します。

【主な取組】

- ・森林施業プランナーを中心とした森林経営計画策定の推進
- ・間伐等の計画的な森林整備の推進
- ・製材用材やきのこ原木の生産など広葉樹資源の活用促進



森林施業の集約化イメージ

取組②：高能率生産団地を中心とした林内路網密度の向上

スギ人工林資源の成熟した地域に配置した高能率生産団地等を中心に、林内路網の整備を推進し、素材生産の低コスト化・効率化を図ります。

【主な取組】

- ・林道網整備計画に基づいた計画的な林道等の整備
- ・林道と森林作業道等を組み合わせた林内路網の整備

取組③：林業事業者による高性能林業機械等の導入促進

素材生産の低コスト化・効率化を図るため、林業事業者への高性能林業機械等の導入を促進します。

【主な取組】

- ・ハーベスタ、プロセッサ等の高性能林業機械等の導入促進
- ・高性能林業機械のオペレーターの育成



高性能林業機械（ハーベスタ）

方向性②：大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大

取組①：製材工場の連携等による低コストで高品質な製材品供給体制づくりの促進

外国産材や国内産地との競争に向けて、品質・性能の確かな製材品を低コストで供給できる体制づくりを進めます。

【主な取組】

- ・製材機械・乾燥機の導入促進
- ・高品質な製品づくりのための木材乾燥技術の普及指導
- ・乾燥・仕上げ工程の協業化や販売ロット拡大のための連携の促進



乾燥製品

取組②：集成材における外国産材からスギへの原材料転換の促進

外国産材の利用が主体の集成材生産において、秋田スギのラミナを利用した生産体制への転換を促進します。

【主な取組】

- ・ラミナ生産製材機械や集成材製造機械の導入促進
- ・ラミナ生産製材工場と集成材工場の連携強化



ラミナ生産製材機械

取組③：公共建築物の木造・木質化の促進と木の魅力発信の強化

県産材を活用した公共建築物の木造化・木質化を促進するとともに、木の魅力に関する情報発信を強化し、県産材の需要拡大を図ります。

【主な取組】

- ・公共建築物の木造化・木質化の促進
- ・ウェブサイトを活用した木造公共建築物等の情報発信
- ・二酸化炭素固定認証制度の推進



秋田駅西口バスターミナル

取組④：需要構造や住宅構法の変化に対応した木材製品の販売強化

需要が増加している乾燥製品をはじめとする品質・性能の確かな製品や、プレカット工法等に対応した加工度の高い木材製品の販売強化を図ります。

【主な取組】

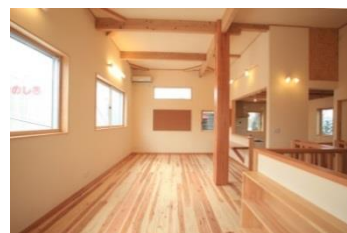
- ・乾燥製品を利用した住宅の建築促進
- ・木材・木造建築の需要に対応できる木造建築アドバイザーのスキルアップの促進

取組⑤：被災地や首都圏への木材製品の出荷促進と販売促進活動の強化

被災地の復興住宅や首都圏の住宅メーカー等への供給を促進するとともに、県外ショールーム等での木材製品の展示・PRを進め、県産材の県外販路の拡大を図ります。

【主な取組】

- ・県外における県産材利用住宅の建築促進
- ・震災復興公営住宅への県産材供給の促進
- ・フローリング等の高付加価値製品の県外販売の促進



乾燥秋田スギ内装材を使用した住宅

取組⑥：耐火部材等の新製品の開発と店舗や土木分野での木材の利用拡大

耐火部材等の新製品の開発を進めるとともに、店舗等の非住宅分野や大規模施設、土木分野における木材利用の拡大を図るなど、新たな木材需要の開拓を促進します。

【主な取組】

- ・耐火部材等の新製品開発の推進
- ・商業店舗のリフォームや大規模施設等での木材利用の拡大
- ・土木工事での間伐材加工製品の利用促進



鋼材と木材のハイブリッド木橋

方向性③：低質材を活用した木質バイオマスの利用促進

取組①：木質バイオマスの利用拡大システムの構築

公共施設や農業分野等での利用体制を整備するとともに、ユーザーに安定供給できる体制の構築を推進し、木質バイオマスの利用拡大を図ります。

【主な取組】

- ・木質燃料加工者への安定供給体制の構築
- ・公共施設や農業用ハウス等での熱利用の拡大



取組②：木質バイオマス発電等の啓発と関連施設整備の促進

木質バイオマス発電等に関する普及啓発を図るとともに、木質バイオマス活用施設の整備を促進し、林地残材などの低質材の有効利用を図ります。

【主な取組】

- ・セミナーやシンポジウム等によるPR活動の実施
- ・木質バイオマスボイラー等の導入促進



木質バイオマスボイラー

方向性④：高い技術と知識を持った林業の担い手の確保・育成

取組①：新たな林業研修機関の設置による若い林業技術者の養成

新たな林業研修制度を創設し、林業技術に加え、市場ニーズや経営マネジメント等の知識も備えた林業技術者（林業トップランナー）を養成します。

【主な取組】

- ・就業前の若い人材を対象とした研修制度の創設
- ・林業関係業界等と連携した研修の推進



若い林業技術者の養成研修

取組②：林業への就業促進と低コスト生産等の研修の充実・強化

今後増加する素材需要に対応するため、幅広く林業への参入者を確保するとともに、路網整備や高性能林業機械による作業システムの研修等を実施し、低コスト生産を推進します。

【主な取組】

- ・地域における計画的な森林整備等を指導するフォレスターの育成
- ・林業の専門的な知識や技能を持つニューグリーンマイスターの育成
- ・林業事業者等の就労条件や労働環境の改善指導



高性能林業機械の作業実習

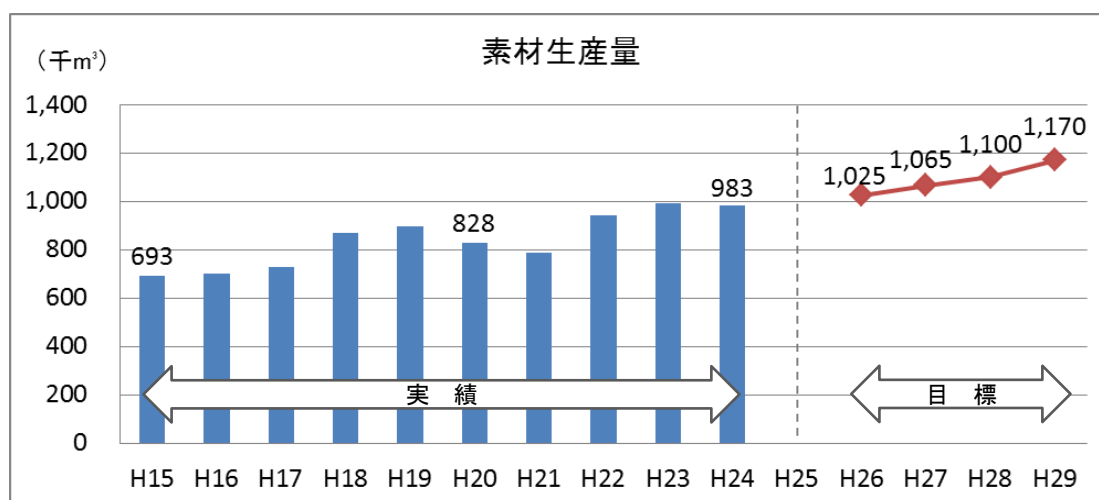
4 施策の数値目標

(1) 代表指標：素材生産量

素材（間伐等により伐採され製品づくりの原材料となる原木）の低コスト生産や安定供給に向けた川上対策の効果が反映されるものであること、また、加工施設等での木材利用量とも直結するものであることから、「素材生産量」を指標とします。

（単位：千 m^3 ）

現状値 (H24)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
983	1,025	1,065	1,100	1,170



(出典) 農林水産省「木材統計」及び「木材需給報告書」

(2) 関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値(H24)	目標値(H29)
スギ人工林間伐面積	適正な森林整備の状況	ha	5,381	6,300
スギ製品出荷量	県産材の需要拡大の状況	千m³	500	585
木質バイオマス燃料の利用量	木質バイオマスの利用促進の状況	t	3,829	109,600
林業従事者数	林業の担い手の確保・育成の状況	人	1,642	1,790

施策2-6 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

1 施策のねらい

県内漁業の生産額の拡大と所得の向上を図るため、県産水産物のブランド化や販路拡大を促進するとともに、加工品の開発など新たな水産ビジネスの展開や高付加価値化の取組を強化します。

2 施策の視点

県産水産物のブランド確立を図るためには、その基盤となる取組として、つくり育てる漁業の推進と適切な漁業管理により漁獲量の安定化を図るとともに、本県漁業の次代を担う担い手の確保・育成や、漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備を進める必要があります。

こうした取組のもと、「秋田ハタハタ」や「北限の秋田ふぐ」など秋田をイメージする水産物のブランド化を図りながら、首都圏等大消費地へ販路を拡大するとともに、県産水産物の付加価値の向上に向け、地魚を活用した加工品の開発や加工拠点施設の整備等により、新たな水産ビジネスを展開する必要があります。

このため、次の4つの方向性に取り組みます。

3 施策の方向性と取組

方向性①：つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化

取組①：時代のニーズにマッチした新たな栽培漁業の推進

秋田の海域条件や消費者ニーズにマッチした魚介類、秋田の食文化に根ざした特色のある水産物等を対象に、最先端の種苗生産技術や放流技術を駆使して対象種の資源を増やします。

【主な取組】

- ・秋田の海に適した栽培漁業基本計画の策定
- ・優良な種苗の生産拠点となる種苗生産施設の整備
- ・施設を活用した最先端の栽培技術による種苗の放流
- ・サケやサクラマス等の安定的な資源造成の推進



トラフグの種苗

取組②：科学データに基づく適切な漁業管理による漁獲量の安定化

県水産振興センターをはじめとした試験研究機関の調査結果をもとに、将来にわたって安定的に水産資源を利用できるよう、小型魚の保護や漁獲可能枠の設定等の適切な漁業管理を推進します。

【主な取組】

- ・ハタハタやカレイ類等の水産資源変動要因調査の充実
- ・研究結果を反映した資源管理型漁業の推進

取組③：水産資源を育む漁場環境の保全

産卵場や生育場としての機能だけでなく、水質浄化や二酸化炭素吸収といった多面的機能を有する藻場、浅場や、森林から供給される豊かな栄養塩を海に運ぶ河川等の漁場環境の保全に向けた取組を推進します。

【主な取組】

- ・藻場、浅場及び河川における水域環境、生態系保全の推進
- ・漁場環境や赤潮、貝毒発生等の監視
- ・アユなど内水面資源の維持のためのカワウ、ブラックバス等の有害生物対策の推進
- ・クニマスの里帰りを目指した生態把握と飼育技術の確立



サクラマス用簡易魚道

方向性②：県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大

取組①：商品力で打ち勝つ「地魚を使った商品」の開発促進

安定的に原料が確保できるサケやマダイ等を活用した本県独自の新たな加工品の開発を促進し、本県水産物のブランド化を図ります。

【主な取組】

- ・本県独自の新たな水産加工品開発の促進
- ・地魚加工推進員による商品力向上等の指導強化及び販路拡大の支援

取組②：“攻めの水産業”に向けた水産加工拠点施設の整備促進

加工原料の適時・定量調達が可能となる、冷凍保管や一次加工施設の拠点化を推進し、産地間競争に打ち勝つ体制を整備します。

【主な取組】

- ・産地と密着した水産加工基盤の整備促進
- ・水産物の原料保管及び一次加工の拠点施設整備の推進
- ・ハタハタをはじめとする水産物の加工業者が連携して取り組む生産・販売の促進



サケのヘッドカッター

取組③：秋田をイメージする水産物のブランド確立と大消費地への販路拡大促進

県産水産物の高品質化を図るとともに、秋田をイメージする水産物の大消費地でのPRや販売促進活動を強化し、ハタハタに続く水産物のブランド確立と販路の拡大を促進します。

【主な取組】

- ・新たな活け締め手法など鮮度保持技術導入によるサワラ等の付加価値化実証試験の実施
- ・産地と鮮度を記載したタグ等によるマダイやズワイガニ等のブランド化の推進
- ・築地市場に向けた新たな流通・販売手法の試行



タグ付きマダイ

方向性③：持続的な漁業の発展を支える担い手の確保・育成

取組①：就業相談から着業までのトータルサポートの充実

経験のない希望者でも円滑に漁業に着業できるよう、就業相談、適性診断、長期研修、研修後のフォローなど、トータルに支援します。

【主な取組】

- ・就業希望者の相談活動や指導漁業者との橋渡しの強化
- ・漁師としての適性診断のための漁業体験乗船の企画
- ・漁業者としての自立に向けた長期研修や普及指導員による経営相談の充実



大型定置網船での実習

取組②：次代を担う中核的な漁業者の確保・育成

漁業や漁獲物取扱等の新たな技術の普及を図るとともに、健全な漁家経営の維持・発展に向けた取組を支援し、地域のリーダーとなる中核的漁業者を確保・育成します。

【主な取組】

- ・水産業普及指導員による漁業技術や資源管理など、新たな知見に関する情報提供
- ・先進的な漁業技術や合理的な漁業生産方式の導入の促進

取組③：収益性を重視した漁業形態への転換の促進

漁船の小型化や複数の漁業種類を効率的に組み合わせた操業により、収益性の向上を図るとともに、鮮度のよい漁獲物の水揚げによる魚価の向上や漁労作業の効率化・省力化によるコスト削減等を促進します。

【主な取組】

- ・より収益性の高い漁業形態への転換と合理化に向けた施設整備の促進
- ・高鮮度保持やコスト削減につながる機器整備の促進

方向性④：漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進

取組①：漁港施設の計画的な整備及び長寿命化等の促進

水産物の生産や流通の拠点となる漁港施設を重点的に整備するとともに、既存施設の機能維持を計画的に推進し、漁業者の就労環境の改善や漁船の安全性の確保と活力ある漁業集落の形成を図ります。

【主な取組】

- ・防波堤等の整備や改良による港内の静穏度の確保
- ・施設の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図るストックマネジメントの計画的実施



整備が進む畠漁港（男鹿市）

取組②：水産生物の良好な生息環境創出を目的とした漁場造成の推進

海藻群落の復元を図るとともに、ハタハタなど魚類の産卵場・稚魚保育場や、アワビなど磯根資源の餌場を造成します。また、沿岸域で成育するマダイ等の保育場のほか、魚類を蝟集させて効率的に漁獲するための魚礁漁場を造成し、増殖から漁獲に至るまでの生産基盤を一体的に整備します。

【主な取組】

- ・ 稚魚保育場機能も有するアワビ等の磯根資源増殖場の整備推進
- ・ マダイ等の幼魚保育場の整備推進
- ・ 魚類を蝟集させて効率的に漁獲するための魚礁漁場の整備推進



ハタハタ増殖場の卵塊

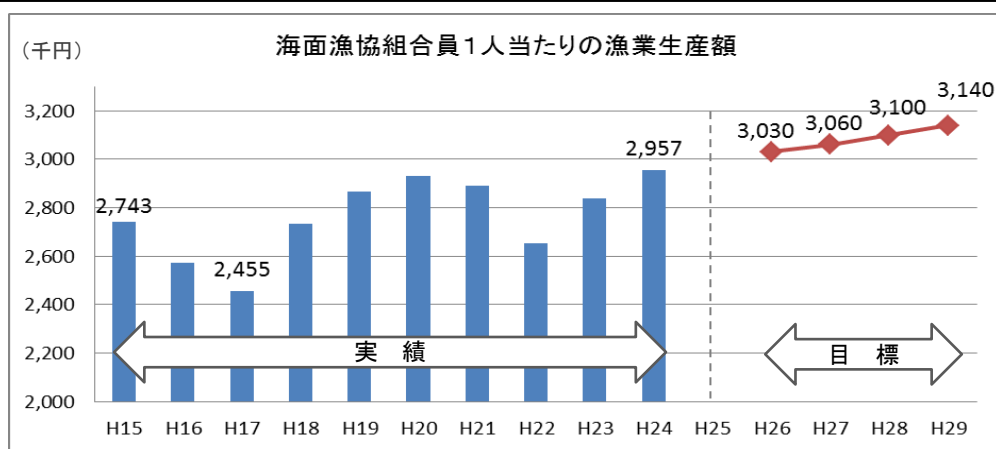
4 施策の数値目標

(1) 代表指標：海面漁協組合員1人当たりの漁業生産額

本県では、水産資源の維持・増大、漁獲物の高付加価値化等により海面漁家の漁業収入増大を図ることとしており、この成果を把握できる「海面漁協組合員1人当たりの漁業生産額」（本県の沿岸・沖合域で漁獲された魚介類の漁業者1人当たりの生産額）を指標とします。

(単位：千円)

現状値 (H24)	目標値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)
2,957	3,030	3,060	3,100	3,140



(出典) 秋田県漁業協同組合調べ

(2) 関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (H24)	目標値 (H29)
つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額	種苗放流と資源管理による漁獲水準の維持・向上の状況	億円	9.8	12.1
水産加工品出荷額等	水産物の活用と高付加価値化の状況	億円	(H23) 32.8	35.6
新規漁業就業者確保数	漁業の担い手の確保状況	人	4	5
安全係船岸の充足率	機能的で安全な漁港の整備状況	%	53	59